

令和元年6月21日現在

機関番号：35308

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13427

研究課題名(和文)南あわじ市第1次産業従事者の生業戦略に関する調査研究

研究課題名(英文) A study of occupation strategies among agricultural and fishing workers in Minami-Awaji city

研究代表者

末吉 秀二 (Sueyoshi, Shuji)

吉備国際大学・農学部・教授

研究者番号：80330629

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農・漁業世帯が長期に渡り家業・生業の存続を図るために行ってきた選択、いわゆる「生業戦略」に着目し、兵庫県南あわじ市を対象に収集した、経済経営等の態様および後継者の確保に関する定量的データから、生業戦略の理論的方法論的枠組みの確立を目指した。
3農業集落(N=154)、3漁業協同組合(N=119)の集計結果から示唆されることは、農・漁業ともに高齢化が進行していること、農業に比し漁業において後継者不足が深刻化していること、後継者ありの世帯は、家業の拡大を戦略的に行っていたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

活力の低下が続く日本の農・漁業社会において、本研究は、南あわじ市の農・漁業社会の将来像、各世帯の稼業・生業の持続性、さらには、それぞれの後継者(担い手)の確保の可能性を検討するために、「生業戦略」の定量化を試みた。

学術的/社会的意義としては、(1)生業戦略に関する定量的データ収集・分析法の確立、(2)世帯構成の変化と生業戦略との関連の検証、(3)農・漁業社会における家業・生業の持続性の理解の3点である。

研究成果の概要(英文)：Focusing on "occupation strategies" among agricultural and fishing workers inhabited in Minami-Awaji city, this study aims to propose a theoretical and methodological framework for "occupation strategies" on the basis of quantitative data collected in the field. The results (3 agricultural communities; N=154, 3 fishery cooperatives; N=119) show that aging of both farmers and fishers has progress, lack of successors especially among fishers became serious and households with successors took strategic actions such as expanding their production and infrastructure, and increasing agricultural income.

研究分野：人類生態学

キーワード：家族・親族 人口 生業戦略 世帯変動

1. 研究開始当初の背景

兵庫県南あわじ市は、日本の多くの農・漁業社会と同様に、高度経済成長以降、第1次産業の就業人口、そして作付面積・飼養頭数・漁獲量は減少を続けている。一方、南あわじ市の農・漁業産物（たとえば、玉ねぎ、牛乳、タイ・ハモなど）は、既にブランド化され販路を拡大しており、地域農漁業経済の施策の成功例に挙げることができる。この一見矛盾する状況は、南あわじ市の農・漁業に従事する各世帯が、社会経済上の外的諸条件が変化中、それぞれの家業・生業を存続させるための最適解を選択してきた結果と考えられる。

したがって、今後の南あわじ市の農・漁業社会の将来像、各世帯の家業・生業の持続性、さらには、それぞれの後継者（担い手）の確保の可能性を検討するには、農・漁業に従事する各世帯がその家業・生業を存続させるためにどのような選択を行ってきたか、という「生業戦略」を明らかにする必要がある。

生業戦略に関する先行研究は、民俗学の分野では、農・漁業社会に残る/出て行く者のまなざしの違いと、それが再帰的に構築するその後の社会の有様を記述した研究があるが、残る/出て行く者、作付作物・漁種を変える/変えない者などの戦略を定量的に把握した研究は未だ少ない。

一方、人類学や生態人類学の分野においては、適応のメカニズムを明らかにすることを目的に、詳細な生態学および社会経済的な定量データをもとに生業戦略の研究が行われている。しかし、これらの研究は調査時点の自然環境要因を中心に詳細な分析が行われているものの、時系列的要因を重視しなかったことが指摘されている。

家族・人口学の分野においては、世帯変動および人口再生産を定量的に把握する研究が行われてきた。しかし、その関心は世帯変動の現状や変化の把握、将来の動向予測にある。農・漁業社会においては、世帯構成の変化が後継者の確保などの生業戦略に影響を及ぼすことが予想される。

以上を踏まえて、本研究は、世帯構成および世帯の経済・経営等の時系列的な変化を定量的に把握することを目指す。

2. 研究の目的

日本の農・漁業社会は、従事者の所得の減少、離職者の増加、高齢化、後継者の不足などによって活力の低下が続いている。本研究は、農・漁業従事者が長期に渡り、家業・生業の存続を図るために行ってきた選択、いわゆる「生業戦略」に着目し、兵庫県南あわじ市の農・漁業世帯を対象に、世帯構成および経済・経営等の態様に関する定量的データを時系列的に収集・分析することによって、「生業戦略」の理論的、方法的枠組みを確立することを目的としている。

3. 研究の方法

兵庫県南あわじ市の農・漁業従事者を対象に質問票調査を行った。本研究の特徴となる時系列的定量データは、20年前、10年前、現在、そして10年後の作付品目/面積（農業）、漁業種類/漁獲量（漁業）、事業の拡大/縮小、および後継者の確保などである（下表参照）。

農業	漁業
世帯構成（同居・別居を含む）	世帯構成（同居・別居を含む）
農業歴	漁業歴
経営耕地面積・借入/賃貸耕地面積	漁獲量
類別作付（栽培）面積	漁業漁種
労働力（専業者・基幹的農業従事者）	労働力（就業者・海上作業従事者）
兼業の有無（業種）	兼業の有無（業種）
販売金額	販売金額
農産物の出荷先	魚の出荷先
農業用機械の所有状況	動力漁船所有・総数
後継者の確保・有無	後継者の確保・有無
生業・跡継ぎに関する意識	生業・跡継ぎに関する意識

4. 研究成果

本研究の調査対象（3つの農業集落（N=154）、3つの漁業協同組合（N=119））の集計結果から示唆されることは、現在の世帯主の平均年齢は、農業および漁業、それぞれ 66.1 ± 11.6 歳、 60.3 ± 14.3 歳と高齢化が進んでいること、後継者がありの割合は、それぞれ 37.0%、20.2%と農業

に比し漁業において後継者不足が深刻化していること、後継者がある農業世帯は、稲作の継続、農業機械の投資などを戦略的に行っていた。

本研究の特徴の一つは、生業戦略に関して、農業および漁業社会を同時に調査対象としたことである。農業社会と漁業社会では家業・生業の継承の論理や経営体の構造などが、大きく異なることが指摘されている。今後、両者を比較分析することによって、南あわじ市における農・漁業社会の生業戦略の相違を明らかにするとともに、それぞれの将来像や持続性を検討する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

濱島敦博(2018)人・農地プラン策定集落の属性と農地利用の合意形成に関する一考察 -兵庫
県南あわじ市の事例から- 日本健康学会誌 84: 554-231

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 濱島敦博

ローマ字氏名: Hamashima, Atsuhiko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。